

施策番号	施 策 名	健全な財政運営	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
			政策名	時代に即した行財政運営と行政サービスの推進		
	主 管 課	政策推進課	課長名	有澤勝昭	内 線	213
	施策関係課	住民税務課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
安定した行政サービスの提供に向け、収支バランスがとれた健全な財政運営をすすめます。		町財政	・財政が健全な状況である(一般・特別・事業会計) →収支のバランスが取れ、黒字の状態				行政サービスを安定的に提供できる		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標
①	経常収支比率	地方財政状況調査	%	81.2 (R3)	89.7	89.9			88.4%未満
②	健全化判断比率(実質公債費比率・将来負担比率)	地方財政状況調査	%	実質公債費比率5.2 (R3) 将来負担比率72.8 (R3)	実質公債費比率6.1 将来負担比率82.6	実質公債費比率9.2 将来負担比率66.8			実質公債費比率 7.5%未満 将来負担比率 100%未満
③	町税徴収率	地方財政状況調査	%	99.2 (R3)	99.1	99.4			99.3
④									
成果指標設定の考え方		①・②: 実行計画を基に作成した財政計画の中の推計値より目標値を設定した。 ③: 現状の収収率を上回るように設定した。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費 (千円)	1,438,534	1,141,113	1,465,435		

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2024年度 の成果評価 (前年との比較)	<input type="checkbox"/> 成果は向上した	想定され る理由	③の指標は目標値を上回ったが、①と②は物価高騰や大型事業の実施により上昇する見込みであるが、事業費の抑制や交付金の活用により、町財政への影響を最小限に留めており、成果は変わらなかったと考えられる。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は変わらなかった						
	<input type="checkbox"/> 成果は低下した						
②第5期総合計 画後期実施計画 (2026年度)の最 終的な目標達成 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	経常収支比率・実質公債費比率は、物価高騰及び庁舎建設や温水プール建設など大型事業の実施により、上昇する見込みであるが、他の指標は目標を達成できる見込みであり、トータルで考えると、概ね達成できると考えられる。				
	<input type="checkbox"/> 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	<input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2024年度事務事業総括							
①施策の成果向 上に対して貢献 度が高かった事 務事業	財政基本計画策定事務	②施策の成果向 上に対して貢献 度が低かった事 務事業					
	町税等滞納徴収事務						
③事務事業全体 の振り返り(総括)	・評価、予算に連動した「中期財政計画」を毎年度見直しながら、総合計画を推進すると共に、事業費の抑制や国の交付金などを積極的に活用し、町財政への影響は最小限に留めた。						
	・町税収率は、物価高騰の影響が憂慮される中でも、0.3ポイント上昇した。 ・滞納者は複数の税や料金を滞納しているケースが多く、納税相談等により生活実態を的確に把握し、納付誓約や各種制度の紹介を行い、徴収率の向上に努めた。						
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	町税の徴収については、一定の成果を上げているが、町全体の財政状況が良くなったと言い難いとする。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<p>《施策を取り巻く状況》 歳入の確保、歳出の抑制は、健全な財政運営に欠かせないものであるが、物価高騰に伴う経常経費の上昇や公共施設の老朽化による大規模修繕のため、一定の財政支出は必要である。このため、改めて、各事務事業の事業効果については十分見極め、スクラップアンドビルドを図る必要がある。</p> <p>《今後の予測》 物価高騰に伴う経常経費の上昇や斎場を含む公共施設の老朽化による大規模修繕などに備えるとともに、バランスのとれた財政運営を図っていく必要がある。また、国全体の財政悪化による地方への影響も注視していく必要がある。</p>
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	議会においては、財政調整基金残高や各種指標など、財政健全化に関する意見がある。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

<p>・評価・予算に連動した中期財政計画を毎年度見直しながら、総合計画を着実に推進する必要がある。</p> <p>・多様化する住民ニーズや、施設の老朽化・庁舎建設などにより、起債残高が増加している。このため、事業の取捨選択が必要であり、真に住民にとって必要な事業を見極めて実施する必要がある。</p> <p>・特別会計・事業会計の繰出しが一般会計の収支に影響を及ぼしていることから、独立採算性の原則を徹底する必要がある。</p> <p>・町税等の滞納対策を強化するため公金徴収一元化を実施しているが、運用状況を点検しながら推進する必要がある。</p> <p>・住民にとって支払いやすい環境を整えるため、今後も各種税金納付方法のさらなる拡充を推進していく必要がある。</p>
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	庁内評価同様に維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	・各事務事業についてはスクラップ&ビルドや取捨選択をして進めてほしい。 ・損益計算書を作り公表してはどうか。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					